

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場は、米国を中心に世界的な株高が続きました。米国、英国、ドイツ、フランス、韓国など主要国の株価指数が史上最高値を更新しました。各市場でAI関連株が好調でした。国内では、自民党高市首相の誕生が好感され、さらに、好決算を背景に値がさのAI関連銘柄が急伸して日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）も史上最高値を更新しました。

業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、電気機器、情報通信が騰落率上位、保険業、サービス業、パルプ・紙が下位となりました。

10月の当ファンドは、市場全体に比べて劣後するパフォーマンスとなりましたが、当月も基準価額は、設定来高値を更新することが出来ました。AI・半導体をテーマとした相場が賑わっていますが、今後は調整局面もあると考えています。当ファンドにおきましては、AI・半導体関連銘柄の動きに注視しながら、高市政権の掲げる成長戦略なども十分に考慮し、変化が期待できる銘柄選択を続けてまいります。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年10月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/9tQoAjFPvoY>





## 基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2025年10月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2013年12月27日 ～ 2025年10月31日

### 基準価額

33,900 円

(前月末比)

+1,035 円 (3.15%)

### 純資産総額

105.9 億円

(前月末比)

+2.3億円 (2.25%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	3.15%
3ヵ月	9.96%
6ヵ月	23.12%
1年	21.03%
3年	52.19%
5年	50.30%
10年	158.07%
設定来	243.42%

### 分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	99.4%
その他	0.6%

### 市場別比率

東プライム	81.2%
東グロース	10.2%
東スタンダード	7.9%
その他	0.6%

### 業種別比率

情報・通信業	26.0%
電気機器	18.1%
サービス業	11.3%
輸送用機器	7.9%
小売業	6.4%
卸売業	5.7%
その他製品	5.6%
化学	4.6%
機械	3.0%
その他金融業	2.6%
繊維製品	2.4%
不動産業	1.7%
建設業	1.4%
食料品	1.4%
非鉄金属	1.3%
その他	0.6%

### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	4.8%
2	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	4.5%
3	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。 大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテ	4.4%

4	T D K	電気機器	り、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.7%
5	ジャパンエンジンコーポレーション	輸送用機器	船用メインエンジンのライセンサーの一角。2017年に神戸発動機と三菱重工業の船用エンジン事業が統合し現社名となる。事業内容は、新造船向けのエンジン製造販売、海運会社向けのエンジン修理・部品供給、船用エンジンメーカー向けのライセンス供与、など。アンモニア燃料エンジンなど環境にやさしい船用エンジンの商用化に注力。	3.3%
6	松屋アールアンドデ イ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.1%
7	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.9%
8	K A D O K A W A	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にダウンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などダウンゴのプラットフォームとK A D O K A W Aのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	2.8%
9	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.7%
10	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

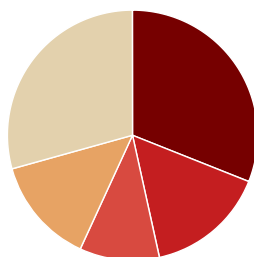
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



● 1000億円未満：31.0%  
● 5000億円以上1兆円未満：13.8%

● 1000億円以上3000億円未満：15.5%  
● 1兆円以上：29.3%

● 3000億円以上5000億円未満：10.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

10月の日本株市場は、高市新政権の誕生による政策期待や、半導体株など生成AI関連銘柄の上昇を背景に、大幅な上昇となりました。

月前半は、米国の利下げ期待を受けて緩やかな上昇基調で始まりました。4日に自民党総裁選で高市新総裁が誕生すると、財政拡張政策への期待が高まり、週明け6日の日経平均株価は2,000円超上昇して48,000円台に乗せました。

その後、10日の取引終了後に公明党が連立離脱を表明したことで、週明け14日には政局の不透明感から日経平均が大幅に下落し、47,000円を割り込みました。しかし、日本維新の会が自民党との連立交渉を開始し、20日に連立合意が発表されると、高市政権への期待が再び強まりました。これを受け、政策関連銘柄を中心に株価が上昇し、翌21日には日経平均が49,000円台に回復しました。

月後半はさらに上昇基調が強まりました。トランプ米大統領と習近平中国国家主席による米中首脳会談の予定が伝わり、米中貿易摩擦への懸念が後退。加えて、米ハイテク企業による大型投資の発表が相次いだことで、米市場では半導体株など生成AI関連銘柄が大幅に上昇しました。これに連動し、日本市場でも関連銘柄が急騰。日経平均株価は10月最終週の4日間で3,000円を超える上昇となりました。

結果として、月末の終値は前月末比7,478円高（+16.64%）の52,411円となり、10月の日本株市場は力強い上昇で締めくくられました。

トレーディング部 淵上 幸男



## 運用状況

10月、当ファンドは+3.15%の上昇となりました。組入銘柄の中では5%以上、上昇した銘柄が14社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、アドバンテスト（+57.92%）、ファーストリテイリング（+25.80%）が上位2銘柄、KADOKAWA（▲4.27%）、松屋R&D（▲0.12%）が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は9社、年初来高値を更新した銘柄も18社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+6.20%の上昇、日経平均株価は+16.64%の上昇、東証グロース市場250市場は▲4.13%の下落となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は前月末比1社減少し58社となりました。株式組入比率は99.4%（前月末比変わらず）としています。

◆2025年10月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/9tQoAjFPvoY>

2025年10月運用報告動画





## 未来予想図

### 【光電融合技術とは何か？】

近年、AIやクラウドサービスの急速な普及により、データセンターや高性能コンピュータ（HPC）における演算負荷が爆発的に増加しています。従来の電気配線では、伝送遅延や消費電力の増大、発熱による性能低下が深刻な課題となっており、これが技術革新の必要性を生んでいます。そこで注目されているのが「光電融合技術」です。これは、電気信号と光信号を同一回路内で融合させ、効率的に処理する技術であり、信号伝送の高速化と省電力化を同時に実現できる可能性を秘めています。

光電融合の中核技術である「シリコンフォトリソグラフィ」は、シリコン半導体技術を用いて光回路を作り込む手法です。アメリカではIntelやIBM、NVIDIAなどが先行して開発を進め、2026年には光パッケージ技術を採用した製品が登場する見込みです。また、AMDも専業スタートアップを買収し、開発競争が激化しています。NTTも「IOWN」構想のもとで独自技術「メンブレンフォトリソグラフィ（光と電子の両方を効率的に扱うために設計された薄膜技術）」による差別化を図っています。

一方で、実用化にはまだ多くの課題があります。光と電気の両方を扱うため製造コストが高く、熱管理や標準化、量産体制の確立といった課題が残ります。業界全体で互換性を確保する標準化が進まなければ、コスト低減や普及のスピードも限定的になることが考えられます。また、日本企業が市場で優位に立つには、国際連携やエコシステム構築が不可欠です。

光電融合技術は、まずはデータセンター向けから普及が始まり、2030年代にはCPUやGPU内部にも光通信が組み込まれる見通しです。市場規模は2035年に約2兆円規模、2050年には3兆円規模に達するとも言われており、データセンターやAI、通信インフラなど幅広い分野での採用が期待されています。光電融合は、電気の限界を超えた“光の時代”への転換点を象徴する技術です。AI時代の情報爆発を支える基盤として、2026年は実用化元年となる可能性があり、各国企業の技術競争が次世代半導体の覇権を占う重要な年になりそうです。



シニア・アナリスト 末山 仁





## コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【チームコモンズPOINTでボッチャの大会に参戦！】

11/1（土）東京都主催の「BOCCIA BEYOND CUP 2025」に出場いたしました。

「パラスポーツ」と聞くと、「障がい者の方々のスポーツ」というイメージを持たれる方もいらっしゃると思いますが、実際はそんなことなく、障がいの有無や年齢・性別に関わらず、誰でも楽しめるスポーツだと思っています。今回はそういったことを知っていただくためにも、社員が選手としてパラスポーツに取り組む機会を作りたく、本大会への出場を決めました。



社内で有志を募り、お昼休みや終業後などの隙間時間で練習を行い、大会に臨みました。結果は1勝2敗で予選リーグ敗退。しかし、ボッチャをきっかけに多くのチーム・選手と関わることができ、また選手の皆様がどのような環境で、どのような思いでコートに立っているのか身をもって知ることができました。

社員からも「スポーツで悔しいと思うことが久々」「これからは機会があれば参加したい」など感想をいただき、それぞれにとって良い刺激になったのではないかと感じています。

今後もコモンズPOINTは、パラスポーツを通して多くの方々が繋がれ、応援し合うコモングラウンド（共有地）になれるよう、活動に取り組んでまいります。12月はパラ卓球の全日本卓球選手権大会が神奈川県藤沢市で開催されます。是非一緒に日本最高峰の試合を観戦しましょう。

【パラID全日本卓球選手権大会2025】

12月13日（土）～ 14日（日） 神奈川県立スポーツセンター スポーツアリーナ1（藤沢市）

～ 野村事務局長から ～

今年度、最後の国内大会が開催されます。次年度の強化指定選手を決める重要な大会として位置付けられており、更に、男女優勝者には「愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会」の出場資格を得られます。

見ごたえのある試合展開が予想されますので、観戦無料となっていますので是非応援にいらしてください。

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太



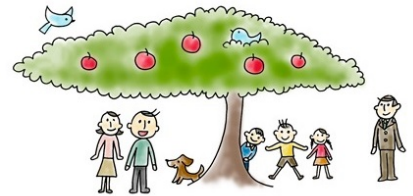


## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



### コモンズ30塾【会場開催】アシックスとの対話 「シューズ開発者の想いと技術に触れる！ワークショップ」

11月26日（水）18:30～21:00（受付開始時間18:15）

▼詳細&申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01k745vns38c3axjv3fpegsz4a&item>

### □新ファンド説明会&運用報告会

#### 【東京開催ランチ懇親会あり！】新ファンド説明&運用報告会

11月22日（土）10:00～12:00（受付開始時間9:45）

▼詳細&申込はこちらから

<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=i01k82mkw9x3rymhdgte6kd2j9e&item>



#### 【オンライン】新ファンド説明&運用報告会

11月12日（水）19:00～19:30（受付開始時間19:00）

11月19日（水）20:00～20:30（受付開始時間20:00）

11月21日（金）12:10～12:40（受付開始時間12:10）

### □ 寄付月間2025賛同企画

#### ▶KIFUBAR（キフバー）×コモンズ投信

12月12日（金）19:00～20:00

飲めば飲むほど寄付になる！

今年の社会起業家フォーラムの登壇者をお招きして開催します！



#### ▶こどもトラストセミナー＜特別編＞「児童労働って何だろう？」with 認定NPO法人ACE

12月20日（土）16:00～17:30

ACEをお招きして、スペシャルコンテンツ「児童労働のない未来を」をお届けします！

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



## 販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	（コモンズ投信の場合）1万円以上1円単位 （委託会社が指定した販売会社の場合）販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	換金申込受付日の基準価額
換金単位	（コモンズ投信の場合）1円以上1円単位 （委託会社の指定した販売会社の場合）販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒107-0062  
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-5860-5706  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>